



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 株式会社TTK 上場取引所
 コード番号 1935 URL <http://www.ttk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 名取 正裕 (TEL) 022-297-5121
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,479	△2.3	1,409	2.2	1,519	3.0	935	20.0
29年3月期	33,260	△3.4	1,379	16.0	1,475	15.5	779	12.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,224百万円(22.2%) 29年3月期 1,002百万円(54.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.88	—	5.1	5.4	4.3
29年3月期	39.06	—	4.4	5.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,958	19,001	64.9	941.87
29年3月期	27,242	18,281	66.3	905.28

(参考) 自己資本 30年3月期 18,797百万円 29年3月期 18,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	920	△889	△778	4,171
29年3月期	2,167	△415	△553	4,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	459	58.9	2.5
30年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	698	74.7	3.8
31年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—			

(注) 平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、現時点で中間配当として10円を予想しており、期末配当は未定のため年間配当金合計は「—」として記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	21,226,071株	29年3月期	21,226,071株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,268,698株	29年3月期	1,263,237株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,960,171株	29年3月期	19,965,939株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,976	△2.0	1,148	16.2	1,101	14.1	663	△41.9
29年3月期	30,597	8.0	988	26.6	965	8.8	1,142	92.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	33.24		—					
29年3月期	57.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	24,874		16,227		65.2	813.12		
29年3月期	23,604		15,792		66.9	791.12		

(参考) 自己資本 30年3月期 16,227百万円 29年3月期 15,792百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等は、今後の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想の公表を控えさせていただきます。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果から、緩やかに回復していくことが期待されます。

情報通信分野においては、ほぼ全域にブロードバンド情報通信基盤が整備されるとともに、光コラボレーションモデルの拡大による新たな需要創出が見込まれるほか、移動通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるLTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大やトラフィック増加に対応する通信ネットワークの整備が進んでおります。

また、公共・民間分野においては、東日本大震災の本格復興や国土強靱化、地方創生に向けた自治体等のICT投資や防災・減災、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに関連した社会インフラ投資の拡大が期待されます。

このような経営環境の中、当社グループでは“T T Kグループ総力を結集した新たなコア事業へのチャレンジと飛躍”をスローガンとした「第5次中期経営計画」（平成29年度～平成31年度）を策定し、新たな事業領域の開拓と次期以降に向けた堅固な土台作りを目標に、更なる安定成長に向けて取組んでまいりました。

その結果、売上高は32,479百万円(前連結会計年度比780百万円減少)、営業利益は1,409百万円(前連結会計年度比30百万円増加)、経常利益は1,519百万円(前連結会計年度比43百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は935百万円(前連結会計年度比155百万円増加)となりました。

なお、前事業年度の個別業績と比較した場合の当期純利益の減少479百万円は、前事業年度において当社の連結子会社であった東北通産株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴う特別利益（企業結合における交換利益）が686百万円生じたことによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は28,958百万円であり、前連結会計年度末比1,716百万円増加しました。流動資産は19,032百万円で前連結会計年度末比456百万円増加しました。これは主に、未成工事支出金が前連結会計年度末比1,319百万円増加、完成工事未収入金が前連結会計年度末比579百万円減少、現金・預金が前連結会計年度末比397百万円減少したことによります。固定資産は9,926百万円で前連結会計年度末比1,259百万円増加しました。有形固定資産は前連結会計年度末比703百万円の増加、無形固定資産は前連結会計年度末比14百万円減少しました。

負債は9,957百万円であり、前連結会計年度末比996百万円増加しました。流動負債は5,936百万円で前連結会計年度末比322百万円増加しました。これは主に、リース債務が前連結会計年度末比180百万円増加、未払金が前連結会計年度末比144百万円増加したことによります。固定負債は4,020百万円で前連結会計年度末比673百万円増加しました。これは主にリース債務が前連結会計年度末比721百万円増加したことによります。

純資産はその他有価証券評価差額金273百万円の増加、利益剰余金等の増加により19,001百万円となり前連結会計年度末比720百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して747百万円減少の4,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は920百万円(前連結会計年度は2,167百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,490百万円に対し、売上債権の減少585百万円、未成工事支出金の増加1,319百万円及び非資金費用である減価償却費556百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は889百万円(前連結会計年度は415百万円の減少)となりました。これは、定期預金の増加による支出349百万円及び投資有価証券の取得による支出309百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は778百万円(前連結会計年度は553百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額499百万円及びリース債務の返済による支出275百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野は、固定通信では光コラボレーションモデルの普及、移動通信では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。加えて、本格的なIoT時代の到来に向けて新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築等、事業環境は大きく変化しております。一方で通信工事業界を取り巻く環境はこれまでより大きく変化しており、当社グループが強みとする通信設備工事の大幅な需要増加が見込めない中、国土交通省が中心に推進している「電線類地中化計画」等の社会インフラ投資やIoT関連のシステム投資等の需要は増加していくことが想定されており、このような事業環境の変化に対応し、情報通信工事業界における競争力の維持・向上を図るためには、固定通信網・移動体通信網を中心とする情報通信工事の更なる経営の効率化や競争力強化と、社会インフラ投資やシステム投資等の需要に応えた新たな事業分野の開拓が求められております。

当社グループは平成29年5月に発表した第5次中期経営計画(平成29年度～平成31年度)に基づき、従来事業の更なる生産性向上と業務の効率化により、売上と利益の最大化を図るとともに、光コラボ関連・環境土木工事・電気工事の3つの事業を「新たなコア事業」として、事業領域の拡大に取り組んでおります。

このような事業環境の中、当社グループは持続的な成長・発展と中長期的な企業価値の創出を図るため、株式会社ミライト・ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成30年10月1日)を行うことを平成30年4月27開催の取締役会において決議しております。

なお、本株式交換は、平成30年6月28日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であるため、平成31年3月期業績予想及び期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,499	5,101
受取手形及び売掛金	71	64
完成工事未収入金	10,542	9,963
未成工事支出金	1,521	2,840
材料貯蔵品	430	437
商品	9	13
繰延税金資産	350	349
その他	154	266
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	18,575	19,032
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,179	5,119
機械・運搬具	575	573
土地	1,882	1,840
リース資産	848	1,532
建設仮勘定	5	30
その他	987	1,005
減価償却累計額	△4,326	△4,244
有形固定資産合計	5,153	5,856
無形固定資産		
191		177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727	3,410
繰延税金資産	553	441
その他	44	43
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,322	3,892
固定資産合計	8,666	9,926
資産合計	27,242	28,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,926	3,960
買掛金	29	22
リース債務	153	333
未払金	575	720
未払法人税等	301	333
未成工事受入金	179	180
完成工事補償引当金	4	1
工事損失引当金	79	195
その他	364	188
流動負債合計	5,614	5,936
固定負債		
リース債務	523	1,245
退職給付に係る負債	2,693	2,665
その他	129	109
固定負債合計	3,346	4,020
負債合計	8,961	9,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,727	2,746
利益剰余金	12,051	12,488
自己株式	△392	△395
株主資本合計	17,235	17,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,283
退職給付に係る調整累計額	△173	△173
その他の包括利益累計額合計	836	1,109
非支配株主持分	209	204
純資産合計	18,281	19,001
負債純資産合計	27,242	28,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	33,007	31,810
兼業事業売上高	252	669
売上高合計	33,260	32,479
売上原価		
完成工事原価	28,679	27,241
兼業事業売上原価	239	623
売上原価合計	28,919	27,865
売上総利益		
完成工事総利益	4,328	4,569
兼業事業総利益	12	45
売上総利益合計	4,340	4,614
販売費及び一般管理費	2,961	3,204
営業利益	1,379	1,409
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	68
受取賃貸料	23	20
雑収入	37	48
営業外収益合計	121	137
営業外費用		
支払利息	6	11
リース解約損	5	—
固定資産除却損	0	4
雑支出	12	11
営業外費用合計	25	27
経常利益	1,475	1,519
特別損失		
固定資産売却損	5	1
減損損失	172	27
企業結合における交換損失	19	—
特別損失合計	197	29
税金等調整前当期純利益	1,278	1,490
法人税、住民税及び事業税	592	524
法人税等調整額	△132	14
法人税等合計	459	539
当期純利益	819	951
非支配株主に帰属する当期純利益	39	15
親会社株主に帰属する当期純利益	779	935

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	819	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	273
退職給付に係る調整額	39	△0
その他の包括利益合計	183	273
包括利益	1,002	1,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	963	1,208
非支配株主に係る包括利益	39	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847	2,719	11,631	△389	16,809
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			779		779
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社持分の変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	420	△2	425
当期末残高	2,847	2,727	12,051	△392	17,235

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	866	△213	653	569	18,032
当期変動額					
剰余金の配当					△359
親会社株主に帰属する当期純利益					779
自己株式の取得					△2
連結子会社持分の変動					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	39	183	△359	△176
当期変動額合計	143	39	183	△359	249
当期末残高	1,009	△173	836	209	18,281

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847	2,727	12,051	△392	17,235
当期変動額					
剰余金の配当			△499		△499
親会社株主に帰属する当期純利益			935		935
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社持分の変動		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18	436	△3	452
当期末残高	2,847	2,746	12,488	△395	17,687

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	1,009	△173	836	209	18,281
当期変動額					
剰余金の配当					△499
親会社株主に帰属する当期純利益					935
自己株式の取得					△3
連結子会社持分の変動					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	△0	273	△5	267
当期変動額合計	273	△0	273	△5	720
当期末残高	1,283	△173	1,109	204	19,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,278	1,490
減価償却費	526	556
減損損失	172	27
企業結合における交換損失	19	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	△28
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	116
受取利息及び受取配当金	△61	△68
支払利息	6	11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△616	585
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	167	△1,319
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	848	27
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	16	0
未払金の増減額 (△は減少)	95	140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	306	△183
その他	41	33
小計	2,842	1,381
利息及び配当金の受取額	60	68
利息の支払額	△6	△11
法人税等の還付額	2	0
法人税等の支払額	△731	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△15	△349
有形固定資産の取得による支出	△389	△204
有形固定資産の売却による収入	183	39
無形固定資産の取得による支出	△46	△64
投資有価証券の取得による支出	—	△309
子会社株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社の企業結合による支出	△151	—
貸付金の回収による収入	4	1
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415	△889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△190	△275
配当金の支払額	△359	△499
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,198	△747
現金及び現金同等物の期首残高	3,720	4,918
現金及び現金同等物の期末残高	4,918	4,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「雑支出」に表示していた13百万円は、「固定資産除却損」0百万円、「雑支出」12百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメント電気通信工事事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	905.28 円	941.87 円
1株当たり当期純利益金額	39.06 円	46.88 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	779	935
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	779	935
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,965	19,960

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,281	19,001
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	209	204
(うち非支配株主持分) (百万円)	(209)	(204)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,071	18,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,962	19,957

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングス（以下「ミライトHD」）との経営統合（以下「本経営統合」）を、ミライトHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）の方法により実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結しました。

1. 経営統合の目的

情報通信分野は、固定通信では光コラボレーションモデルの普及、移動通信では第4世代移動通信システム（4G）の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。加えて、本格的なIoT時代の到来に向けて新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築等、事業環境は大きく変化しております。

そうした経営環境下において、当社とミライトHDは、同一の企業グループとして本経営統合を実施することにより、情報通信工事分野での融合・発展を図り、事業エリア、事業分野、人材等で両社それぞれの強みを活かしながら、より広域に多様な事業の展開と必要な経営資源の連携を図りシナジーを最大限発揮することができると考えております。

また、ミライトグループの有する情報通信工事以外のノウハウをT T Kグループが東北地方における社会インフラ投資やシステム投資において最大限活用できるものと考え、両社の永続的な成長・発展と中長期的な企業価値の創出に資するものと判断し、本経営統合を実施するに至りました。

2. 本株式交換の方法

(1)本株式交換の方法

ミライトHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

本株式交換は、両社それぞれの定時株主総会において本株式交換契約が承認されること、及び、関係当局の許認可等を得られることを前提としております。なお、本株式交換により、当社の株主には、本株式交換の対価として、ミライトHDの普通株式が割り当てられる予定です。

(2)本株式交換に係る割当ての内容

	ミライトHD (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.47
本株式交換により交付する株式数	ミライトHDの普通株式：9,789,978株（予定）	

3. 効力発生日

本株式交換の効力発生日：平成30年10月1日（予定）